

平成27年度事業報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

特定非営利活動法人 ザ・ピープル

1. 事業実施の方針および成果

平成27年度については、年度当初6つの重点目標を掲げ、事業の推進に法人全体として取り組んできた。それぞれの目標についての実施状況と成果についてまとめる。

- (1) 古着リサイクル事業の地域内循環に向けたビジネス性の確立
- (2) 福島県内および県外を連携させた古着リサイクル活動の自主独立スタイルの確立
- (3) 古着を素材とするリメイク品・反毛手法を生かした手工芸品による事業展開促進
- (4) 未利用有用資源の拠点回収事業
- (5) 東日本大震災後の復興支援にかかる諸事業実施
 - ① 小名浜地区復興支援ボランティアセンター運営とそれに伴う諸事業
 - ② 「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」運営によるいわきの農業活性化及びオーガニックコットン製品開発に関する取り組み
 - ③ 「3.11被災者を支援するいわき連絡協議会（みんぷく）」との連携による事業
 - ④ 被災体験に基づく情報発信に関する事業と若者に対する復興に対する意識啓発を目的とする事業
 - ⑤ その他被災者支援のために有効と考えられる事業
- (6) 次世代の人材育成
- (7) その他

(1) 古着リサイクル事業の地域内循環に向けたビジネス性の確立

古着リユース販売店舗の運営に関して、安定した収益を確保することができた。これは各店舗運営に関わるスタッフの不断の努力の賜物である。

また、古着リサイクルの基盤となる倉庫の利活用に関しては、反毛工場への搬出量とのバランスが崩れ、倉庫に仕分け済みの古着が溢れるという事態が生じた。搬出前のフレコンバッグ詰め工程担当スタッフの増員の必要性など課題が確認され、次年度以降の改善策が検討されている。

仕分けの際、ジーパン、バッグなどこれまで活用しきれなかった品目についての定期回収を行っている取引業者から薄手の夏物衣料についても回収を開始したいとの要請があったことで、これがうまく機能すればデッドストックのためのスペースが縮小し、活用度合いが高まることが期待される。

(2) 福島県内および県外を連携させた古着リサイクル活動の自主独立スタイルの確立

全国各地でチャリティーショップの運営という事業形態を有する市民グループがネットワーク化を進め、日本チャリティーショップ・ネットワーク（共同代表 贅川恭子氏・新田恭子氏）として平成28年1月30日活動を開始した。本会も正式会員として参画。スタッフの研修機会として、このネットワークの設立記念シンポジウムでは本会の活動報告も行った。次年度には

本会の活動現場視察ツアーの企画が提案されている。

(3) 古着を素材とするリメイク品・反毛手法を生かした手工芸品による事業展開促進

PCC 各店のうち、2 店舗にリサイクル工房を併設。また残り 1 店舗においてもリメイク品の取扱いを定着させ、リメイク品の販売やお直しのサービス提供に力を入れた。これにより、各店の売上の 10%以上をリメイク品またはお直しにより生み出すという、アップサイクルの形が定着しつつある。

次年度開店が予定されている久之浜地区の津波被災エリアに建設中の商業施設「浜風きらら」に本会も出店を予定している。この商業施設開店に向けたプレ事業として、オリジナルグッズである「浜太郎」のロゴマーク入り G パンリメイクエコバッグが販売開始となり、本会がその製作を委託された。

(4) 未利用有用資源の拠点回収事業

フリーマーケット会場での移動未利用資源回収に関しては、リサイクルルートが未だ整備できず、アピール力が急速に弱まってしまった。フリーマーケット自体の集客力が低下したこともその一因と言える。ヨークベニマルアクロスプラザ駐車場内でのフリーマーケット開催は、12 月中止との決断をせざるを得なかった。

一方、一般市民の中には未利用資源(布団・食器類・カバン・靴など)の回収を求める声は高いことから、今後もルート整備を含め新たな事業展開を目指したい。

(5) 東日本大震災後の復興支援にかかる諸事業実施

① 小名浜地区復興支援ボランティアセンター運営とそれに伴う諸事業

「小名浜地区復興支援ボランティアセンター」が運営するコミュニティ・スペース「小名浜地区交流サロン」は本事業年度を通し 1 カ月の平均利用者数は約 400 名以上と、前年同様の利用者数を維持することができた。新規の割合としては年間を通して常に 1 割程度の方がサロンを訪れている。活動内容としては、参加者・利用者の「自立型交流サロン」を目標に「ワークショップ・レクリエーション」の講師を必要とする教室の開催数を減らし、サークル活動に取り組む仕組み作りに変えてきた。《JPF 助成事業》

平成 24 年度から継続実施している「相双地域交流サロン」に関しては、毎月第 1・3 月曜日を開催日として定着してきた。このサロンにおいては、毎回参加者が減少することなく楽しみで来てくれた。また、小名浜地区のみならず、隣接する常磐地区において避難者の要望に応じて「出張サロン」といった形での「常磐地区・相双地域交流サロン」の活動を、毎月第 2・4 火曜日に実施してきた。震災 5 年を経過した現在でも交流ができる場所や時間を楽しみたいと「小名浜地区交流サロン」、「常磐地区交流サロン」を求めて足を運ぶ方々があり、その方たちにとっては、ワークショップ、レクリエーションの開催数の多い少ないには関係なく、こうした場は歓迎された。

《福島県 福島県地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）補助金助成事業》

当団体が毎年恒例に開催をしている「ぼくとわたしの海辺のクリスマス会」を 12 月に開催。小名浜地区に居住する双葉 8 町村から避難してきている子供たちといわきの子供たちの交流の場を創出することを目的として、被災に負けないふくしまの子供たちへの応援事業をテーマとして掲げ開催した。「コットンペイズ作り」や「お茶パーティ」、「ビンゴゲーム」等々盛りだくさんのイベ

ントだった。参加した親子、特に子供達は全てにおいて興味を持ち夢中になって時間を過ごしていた。心の拠り所としてのサロンの役目がこのイベントで果たせたと実感している。《台湾共同募金会寄附金による助成事業》

このように推移してきた本事業であるが、J P F（ジャパン・プラットホーム）や福島県委託事業等の助成で財源を賄ってきた経緯がある。これらの財源は継続的に確保し続けられるものではなく、限られたスタッフで継続運営することは厳しい状況であった。今後の展開についても厳しさが増すと予想されたことから、交流サロンの移転を12月に実施することとなった。

移転先は同じ建物内（タウンモールリスポ）の中2階。当団体の事務所内を半分開放し「ピープル活動広場」として再スタートとなった。（※ピープル活動広場としての活動期間は平成28年1月～3月の3ヶ月間）これにより運営形式も変更され、移転後は「相双地域交流サロン」と「イベントやサークル活動」等の利用者のみとなり、今までのような「どなたでもどうぞ」というスタンスを大きく変えた。移転後「相双地域交流サロン」については、月2回の開催を維持することとした。一方、「参加者・利用者の自立型交流サロン」としての機能を考え、サークル活動をメインとして「あみものサークル」は場所提供という形での継続となった。今年度までの「就職相談会」及び「折り紙教室」に関しても定期開催とした。その他、イベント以外で活動広場を使用する場合は、予約制として、受付をすることとした。

こうした事業内容の年度内での変更は、福島県からの被災者交流・生活再建支援事業委託業務が終了する27年度末において、当団体としても支援事業のうち交流サロン事業を終了することが決定したことによる。年度末に一気にサロンを閉館するより、段階的に終了する方が利用者にとって理解しやすいと考えたための変更であった。移転に関しては、事前に情報紙やハガキ案内、ホームページ案内等を行ったが、それでも情報伝達が上手く行かず、誤解を受ける利用者が多々いた。ただ、事業の流れとしては交流サロン移転によって、当団体（ピープル）事務所との距離が近くなった為、情報共有・連携等の便利な点も生じてきて上手く両立運営が出来る形となった。

② 「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」運営によるいわきの農業活性化及びオーガニックコットン製品開発に関する取り組み

●栽培関係

「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」の栽培面積は、全体としては昨年度から微増（いわき市・広野町内26か所）でスタートし、途中で栽培管理者の死亡といったアクシデントに見舞われたものの、今年度も多くの援農ボランティアの支援を得、春先の畑づくりから種まき、草取り、収穫まで完了できた。収穫量はシードコットンで629.5kg。地域外からの来訪者数は3634名を数えた。栽培の主体となる栽培農家は、学習会を重ねる中で本プロジェクトへの関わりを主体的に捉えるようになってきた。県内のコットン栽培関係者を集めた2月の学習会でも、いわきでの取り組みに関わる農家の主体性は他地区の栽培者と比べて抜きん出ているものがあつた。《地球環境基金助成事業》《「5」のつく日。JCBで復興支援 寄附金助成事業》

広野町の帰還農業者に向けた栽培は、昨年度栽培が中断した圃場での栽培を再開し、栽培面積を3反に回復した。福島県富岡土木事務所が主管する防災緑地について、植栽の樹種選択から植樹祭（平成28年3月5日実施）に至る一連の事業に一般町民からなるサポーター会議が協力してきた。前年度から本会もその動きに協力。一時は植栽の一部としてコットン栽培地の設置が検討されていた。しかし、都市公園法の関係で防災緑地内に盛り込むことが不許可であることが年度半ばで発覚した。そのため、別な取り組みを行う必要性が生まれた。そこで、サポーター会議に参

画していた町民の中で生まれたグループに広野町でのコットン栽培を移行できる形を整えることを想定して下半期の動きを作った。この頃から広野町の復興のシンボルとしての認識は広まり、コットン畑に都内などからボランティアが来訪する際にも農作業にあたる町民が10名程度まで増えてきた。そのメンバーが中心となったNPO法人広野わいわいプロジェクト(根本賢仁 理事長)が今後の栽培の主体として立ち上がった。原発事故後の双葉郡内でこのような帰還者を中心とした新たな動きが生まれたことは評価して良いと考える。こうした動きと連動して、復興庁「新しい東北先導モデル事業」(広野町の組織立ち上げまでの代替組織として本会が契約主体となった)として採択を受けた広野町での取り組みに本会でも参画し、商品開発の部分などで大きな成果を得ることができた。《地球環境基金助成事業》《復興庁 新しい東北先導モデル事業》

公営復興住宅の建設に伴い避難者の住民票を伴わない定住化などが400世帯集中することになるいわき市小名浜神白地区での、コットン栽培・女性の手仕事づくりを通じた新たなコミュニティ作りへの働きかけは、5月から双葉郡富岡町社会福祉協議会とのコラボレーションにより、神白地区内にあるコットン畑の一角に「みんなの畑」と銘打った圃場を設置。避難者が地元農家やボランティアとの共同作業を通して地域に馴染むための場づくりを実践した。ここには、富岡町からの避難者を中心として毎月定例での作業日を設け、毎回20名ほどの参加者を得ることができた。《地球環境基金助成事業》《「5」のつく日。JCBで復興支援 寄附金助成事業》

収穫期にあたる11月15日には「みんなの畑収穫祭」として、周辺住民も交えてのイベント開催も行い、120名の参加者を得ることが出来た。このイベントには、福島県からのサポートもあり、コットンの収穫だけではなく、食の共有などの体験を通して新たなコミュニティづくりを進めることが計画された。当日はあいにくの雨の為に近隣の大熊町仮設住宅の集会所を急遽会場とせざるを得ない状況に見舞われた。しかし、狭い空間で皆が楽しみを共有することで、つながりを生み出す効果は大きかった。収穫祭後、避難元の他町村からも「みんなの畑」への参画の打診があったことからこれは伺える。《福島県 いわきの復興を担う地域コミュニティ重点支援事業補助金助成事業》

本年度まで栽培の中核を担ってきたスタッフが年度途中で退職するというアクシデントもあったが、それに対する危機感が功を奏し、会の中にコットンチームが結成され、スムーズな事業運営が行えるようになった事は評価して良い。また、いわき若者サポートステーションとの連携により、不就労の若者のジョブトレーニングによる受け入れが定着できたことは、本事業の今後の方向性を探る意味でも大きな成果と言えた。

今後、この栽培体制を維持していくために、必要な財源確保が今後の最大の課題であると言える。その対策として導入したオーナー制に東京スター銀行に引き続いてパタゴニアからの申し出があり、次年度オーナー企業となることが決定した。

なお、原綿の放射能検査の結果としては、セシウムの数値は全ての圃場に関してND(不検出)であった。

●手工芸関係

コットンベイズ作りは避難女性たちの仕事として累計21,000個の販売を完了し、大きな成果を生み出した。また、このベイズから種を取り出して栽培し収穫したコットンをいわきに戻すというコットンの循環も全国100箇所程と繋がり、プロジェクトの広がりを見せた。また、広野町での「広野わいわいプロジェクト」との連携の中で、女性の手仕事作りとして、手紡ぎ用スピンドルの開発やコットンベイズのパッケージ改良等が行われ、年度末の都内での試験販売では好調な売れ行きを見せた。《復興庁 新しい東北先導モデル事業》

工場の整備については、会場を工房内に限定せずに開催できる綿繰り・糸紡ぎ・コットンペイブづくりの教室への依頼が多く、工房としての打ち出しが不十分となった。そのため、整備にも遅れをきたす結果となった。しかし、このことは反面、女性の手仕事のどの部分に注力すべきかを再度問い直す必要性があることを示しているとも考えられる。糸をいわきで製造するためのガラ紡をはじめとする設備の整備も進めた。但し、ガラ紡機は、長期間の整備にも関わらず機械の性能を安定的に出すことが難しく、成果を生み出せずにいる。こうした工房整備の事業は東京スター銀行の支援によりスタートしたものであり、明確に成果を生み出せるような仕組みづくりが求められる。

●教育関係

学校関係では、いわき市が会場となって5月22・23日に開催された「第7回太平洋・島サミット」の中で、首脳夫人が地域の子供達と交流できるプログラムとして、本プロジェクトのコットン定植作業を島嶼国首脳夫人と市内の小中学生が行う内容が盛り込まれた。そのことがきっかけとなり、市内で栽培に取り組む小中学校数が30校と大幅に増加した。県立磐城農業高校での栽培も継続された。

教育プログラムについては、11～1月の間コットン栽培校に対して実施した綿繰り～糸紡ぎ～コットンペイブづくりを一連の講座として行う出前授業での成果を盛り込んだ形で制作した。内容としては、児童・生徒が記録を書き込むことで完成することができるような形式にした。また、指導者用のもものでは、産業教育・環境教育・震災教育という3つの側面からのアプローチを狙った内容とした。

コットンペイブづくりに関しては、遠隔地の学校から材料の提供を求められることも増え、その対応の為に製作過程のDVD化を行った。実際に遠隔地校からの依頼に答えて送付するとともに、市内の大規模校で教室を実施する際に、事前に教員に見てもらい指導の補助が依頼できる体制を築く為にこのDVDは大いに役立った。

県外の教育機関では、講師派遣要請を昨年度に引き続き受けた神奈川県横浜市立大門小学校をはじめ、神奈川県相模原市立当麻田小学校、神奈川県大和市立草柳小学校など関東圏の小学校や、立正大学や聖心女子大学など大学での栽培も見られるようになった。教育旅行の一環としてコットン畑での農作業を行う高校なども現れてきた。

更に、9月に韓国ソウル市のHAJA CENTER(ソウル市立の職業教育とフリースクール的な施設)から本プロジェクトに取り組んでいる県立磐城農業高校の生徒が、取組について事例報告をするため招聘を受けるといったことも起き、その引率を兼ねて渡航して本プロジェクトについて説明するなど国際的な広がりも見えてきた。 《地球環境基金助成事業》

エコプロダクツ2015での出展ブースでは、こうした教育現場で実際に行っている出前講座の内容を来場者に体験してもらう形を採用した。この会場に、地球環境基金の助成を受けているとの幟を掲示していたことがきっかけで、来場者から「自社では地球環境基金に毎年寄付をしているが、実際にそこからどのような活動にその寄付が活かされているかといった成果を目にすることができてよかった」との言葉かけを頂くといったこともあった。 《いわき市産学官ネットワーク協会 出展助成金助成事業》《地球環境基金助成事業》

③ 「3.11被災者を支援するいわき連絡協議会(みんぷく)」との連携による事業

「3.11被災者を支援するいわき連絡協議会」には、定期的会員会議への出席の他、広報の共同実施などを通してスタッフレベルでも連携を強めてきた。更に、協議会が福島県から受託したコミュニティ交流員事業実施にあたり、本会理事長が協議会副代表として関与するなど事業実施

レベルでの関わりが深まってきている。

市内で被災者向けサロンを解説している4団体はその活動をもっと知ってもらう為、合同編集する形で「一歩一報」の発行を継続実施。毎月17,000部の発行部数を12月号まで行うことが出来た。一歩一報の作成に伴、いこれらの支援団体との横の連携は、昨年につき、更に強く強固なものとなると同時に広範なものとなった。

④ 被災体験に基づく情報発信に関する事業と若者に対する復興に対する意識啓発を目的とする事業

東日本大震災から4年半以上が経過した現在、いわき市が多数の原発避難者を受け入れたことで地域社会の中で生じた混乱に起因する社会問題を、青少年が自らの視点で捉え、水俣という先進事例に学ぶことで、自分たち自身でその解決に向け動くことが必要であるとの気付きを得るため、本事業は企画された。参加者募集の呼びかけに応じて参加を申し出た中高生は、高等学校および高等専門学校4校、中学校3校から11名となった。

事前研修3回、5泊6日の派遣研修、事後研修1回、報告書の編集、報告会というスケジュールで実施。また、今年度は錦公民館の主催事業とのコラボレーションを事後研修の中に取り入れ、活動の幅の膨らみを図った。

事前研修の中で、埼玉大学で水俣について学んだ経験を持つ若者との対話を通してある程度の学びを得た状態で水俣に赴いたことで、各訪問地での交流や体験を通しての気付きはかなり深いものとなった。その気付きを自分たち自身の言葉で残そうとしたのが、報告書の編集と報告会の開催であった。

また、報告会后、実際に派遣先でお世話になった出水市の民泊プランニングから農家の来訪を受け、交流の継続を実感することもできた。これらのスケジュールを通して、市内各校からの寄せ集めであった研修参加者はグループとしての成長を遂げ、学生ボランティアグループとしての組織作りに入った。 《いわき市 あすをひらく人づくり基金助成事業》

(6) 次世代の人材育成

震災関連事業を中心に、関与するスタッフの年齢が若返り、組織としても雇用の継続性が大きく問われる状況になっている。補助事業申請により人件費の確保を目指す、なかなか十分な財源確保には至らないことから、今後更に事業性を高める必要がある。

(7) その他の事業

重点事業以外では、本会が事務局を務める「いわき市民間国際交流・協力団体連絡会」の事業として実施している「第14回いわき地球市民フェスティバル」の中で、手作りソーラーパネルの制作体験を来場者に提供したことがきっかけとなり、次年度以降ミクロネシアとの交流の主体として、本会が「いわきおてんとSUN企業組合」による技術協力のもとソーラーパネル提供と講師派遣の事業を進めることとなり、今年度その下準備を進めた。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関する事業

定款の事業名	事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	支出額 (円)
古着リサイクル関連事業	市内外から家庭で不要となった古着を回収。仕分け等リサイクルの基盤となる事業を継続実施した。	(A)常時 (B)いわき市内各リサイクルボックス いわき市小名浜志賀倉庫 (C)10名×20日×12月	(D)一般市民ならびに全国の賛同者 (E)不特定	2,836,835 人件費按分 4,729,493
	家庭の不要物を地域内でリユースする仕組みを作るためヨークタウン大原フリーマーケットを開催した。	(A)4~12月第4日曜日 定期開催 (B)ヨークタウンアクロスプラザ大原駐車場 (C)3名×9回	(D)一般市民 (E)不特定	0
	エコウルリサイクルを推進するため反毛機械の導入および関連工場へリユースできない古着を搬送すると共にリメイク品の製作を常設店舗に併設した工房2ヶ所で実施した。	(A)発送準備および反毛加工 常時 発送：毎月2回 (B)いわき市内小名浜ファイバーリサイクル倉庫 工房ぴ〜ぷる (C)発送：1名×24回	(D)一般市民ならびに全国の賛同者 (E)不特定	4,049,750 人件費按分 4,729,491
	常設・臨時バザーを出店し、古着を地域内でリユース活用する機会を身近なものとする事業を展開した。	(A)常時・お下がりバザーについては9月12日に実施。 (B)いわき市内PCC各店・イベント会場 (C)常設バザー60名	(D)一般市民 (E)不特定	4,511,282 人件費按分 4,729,491
	反毛製品化事業	(A)常時 (B)いわき市内小名浜ファイバーリサイクル倉庫工房ピープル他 (C)2名	(D)一般市民 (E)不特定	0
	在宅障がい	障がい者の施設にバ	(A)常時	(D)いわき市内障が

者自立支援事業	ザー用古着・ウエスマ材を提供した。 不就労の若者にジョブトレーニングの機会を提供した。	(B)いわき市内小名浜仕分場・市内での綿花栽培地等 (C) 14名	い者関連施設 (E)27名	
海外生活支援・海外教育支援事業	タイにおける支援事業は一昨年度支払い済みの奨学金供与のみで、特段の活動は行わなかった。	(A) (B) (C)	(D) (E)	0
情報発信事業	会報の発行とHP管理により活動情報を広く一般市民に提供した。 エコプロダクツ展手の出展を通して首都圏の住民にもアプローチを行った。 (情報発信事業・いわき市産学官ネットワーク協会出展助成事業)	(A)会報：5・8・11・1月 HP：常時 出展：12月10～12日 (B)会報・HP：事務局 出展：東京ビッグサイト (C)会報各号4名 出展：4名	(D)一般市民・首都圏民 (E)不特定	889,894
ワークショップ・講演会・市民啓発事業	水俣に明日を学ぶプロジェクトで、水俣からの講師招聘・水俣への中高生派遣を実施した。(いわき市明日をひらく人づくり基金事業)	(A)6月～12月派遣期間8月17日～22日 (B)いわき産業創造館・熊本県 (C)2名	(D)一般市民いわき市内の中高生 (E)不特定・11名	1,109,132
ボランティア活動体験・研修受入れ事業	中高生等によるボランティア体験はを社会福祉協議会のサマーショートボランティアとして行った。	(A)7月27～29日 (B)いわき市内小名浜仕分け場・コットン栽培地・コットン栽培小中学校他 (C)4名	(D)いわき市内高校生 (E)4名	0
関係団体との交流・連携・協力事業	いわき市民間国際交流・協力団体連絡会事務局として地球市民フェスティバルの運営を行った。	(A)常時 (B)事務局 (C)2名	(D)いわき市内国際交流・協力関係団体 (E)10団体	0
被災者支援に関する事	東日本大震災救援・復興支援の事業とし	(A)常時 (B)事務局・小名浜地	(D)東日本大震災被災者並びに地域住	11,249,184

業	て、小名浜地区復興支援ボランティアセンター・小名浜地区交流サロンを常設、常磐地区交流サロンを定期開催しその運営を行った。 (東日本大震災関連事業・県委託事業・JPF 助成事業・県助成事業)	区復興支援ボランティアセンター・小名浜地区交流サロン等 (C) 専門スタッフ 4名	民・首都圏からの視察客 (E) 不特定	
第一次産業の活性化に関する事業	ふくしまオーガニックコットンプロジェクト関連事業 (第一次産業活性化事業・地球環境基金・東京スター銀行・日本フィランソロピー協会 JCB 寄付金)	(A) 常時 (B) 事務局・市内での綿花栽培地等 (C) 専門スタッフ 3名・ボランティア等 30名	(D) 市内農業従事者・原発関連の避難者・首都圏からのボランティア希望者 (E) 3,634名	9,887,740

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	(A) 実施日時 (B) 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	支出額 (円)
会員研修会・研修旅行の開催	総会時研修会・コットン会議懇親会・新年会	(A) 6・1・3月 (B) 事務所・古滝屋 (C) 65名	(D) ボランティアスタッフおよび会員 (E) 65名	109,700